

民間活力導入による 前橋テルサ活用事業 事業者公募要項



令和5年6月
前橋市

目 次

【公募に至る背景】	．．． P 3
------------------	---------

1 公募の概要

(1) 事業の名称	．．． P 5
(2) 事業の目的	．．． P 5
(3) 事業の手法	．．． P 5
(4) 事業の対象範囲	．．． P 5
(5) 設備等の状況	．．． P 7
(6) 特記事項	．．． P 8
(7) 公募スケジュール	．．． P 9
(8) 選考方法等	．．． P 9

2 公募条件

(1) 活用方針	．．． P 1 0
(2) 売却基準額	．．． P 1 0
(3) 売却価格	．．． P 1 0
(4) 売却物件の引渡し	．．． P 1 0
(5) 提案事業の実施	．．． P 1 1
(6) 転売に関する制限	．．． P 1 1
(7) 調査協力と活動報告	．．． P 1 1
(8) 買戻し特約	．．． P 1 1
(9) 違約金	．．． P 1 1
(10) 設計・施工条件	．．． P 1 2
(11) 工事施工事業者の選定	．．． P 1 2
(12) 市営 5 番街立体駐車場の使用	．．． P 1 2
(13) 既設の屋上工作物の取扱い	．．． P 1 2
(14) 地域説明会	．．． P 1 3

3 応募手続

(1) 公募要項公表から質疑応答まで	．．． P 1 4
(2) 応募登録（提案登録）	．．． P 1 5
(3) 応募申込み（企画書提出）	．．． P 1 8

4 企画提案書等作成要領

- (1) 企画提案書 . . . P 2 0
- (2) 事業実績に関する資料 . . . P 2 1

5 選考（優先交渉権者の決定）

- (1) 選考体制 . . . P 2 2
- (2) 審査委員会の運営 . . . P 2 2
- (3) 優先交渉権者の決定方法 . . . P 2 2
- (4) 優先交渉権者等の選考結果の通知及び公表 . . . P 2 2
- (5) 審査方針及び審査項目 . . . P 2 3
- (6) 資格の喪失 . . . P 2 4

6 契約方法等

- (1) 契約締結 . . . P 2 5
- (2) 費用負担 . . . P 2 5
- (3) 契約保証金 . . . P 2 5
- (4) 議会の可決 . . . P 2 5
- (5) 土地建物代金の支払方法 . . . P 2 5
- (6) 所有権移転登記 . . . P 2 5

7 業務継続が困難となった場合の措置

- (1) 事業者の責めに帰すべき事由による場合 . . . P 2 6
- (2) 事業者の責めに帰すことができない事由による場合 . . . P 2 6

8 問合せ先一覧

. . . P 2 7

9 担当、受付窓口

. . . P 2 8

【公募に至る背景】

- 前橋市（以下「市」という。）では、第七次前橋市総合計画2021年度改訂版（以下「第七次総合計画」という。）の中で、将来都市像として掲げている「新しい価値の創造都市・前橋」を実現するために掲げた6つの柱のうち、「持続可能なまちづくり」を目指すために、「ファシリティマネジメントの推進」を重点事業として位置付け、行財政運営の最適化を図っています。
- また、平成27年8月に策定した「前橋市公共施設等総合管理計画」において、市民負担の軽減及び資産の効率的な活用のため、民間活力の導入に向け、市場調査や情報交換等を行う中で、利活用の幅を広げる工夫を行うこととしています。
- 前橋テルサ（以下「テルサ」という。）は、平成4年に「都市における勤労者及び市民に職業相談をはじめ教養・文化、研修及びスポーツ等の活動の場として提供することによって市の発展と住民福祉の向上に寄与すること」を目的として、市と雇用促進事業団により設置しました。平成16年以降は市が単独で所有する施設となり、その後は「勤労者をはじめとする市民に対して教養、文化、研修、スポーツ等の活動の場を提供し、市民の生活の充実と勤労意欲の向上を図るための施設」として運営してきました。
しかしながら、設置当初の主要目的である就労支援事業については、平成29年にジョブセンターまえばしが整備され、また、勤労者福祉の向上や健康増進といった面においても、周辺に民間の宿泊施設やフィットネスクラブが増加するなど、中心市街地の状況や市民ニーズをはじめ、テルサを取り巻く環境も大きく変化しています。
- テルサは、築後約30年が経過し、施設の老朽化対策や設備更新等の必要性が生じているなど、施設運営の更なる効率化を図る必要があったことから、前橋市行財政改革推進計画（以下「行財政改革推進計画」という。）において、「民間譲渡を含めた民間活力の導入」を施策として位置付け、民間活力導入の可能性を検討してきました。
- 前橋市アーバンデザイン（以下「アーバンデザイン」という。）により本市のまちづくりビジョンが官民で共有され、千代田町中心拠点地区の再開発など、民間団体によるまちづくりの動きが活発になってきており、中心

市街地の西の入口に位置するテルサは当該周辺地域の活性化に寄与する施設として、民間活力の導入による効果的な運営が求められます。

- テルサの民間活力導入の可能性を検討するに当たって、まずは市民ニーズを把握するため、令和元年度に市民アンケートを実施しました。

次に、事業者の視点からの意見を聴取することを目的に、令和2年度に事業者アンケートを実施し、また令和3年度には事業者アンケートで具体的な活用アイデアの提案があった事業者等に対して、活用アイデアの実現性を把握するために深掘調査を実施しました。

- これらの状況を踏まえ、令和4年度に「賃貸借」「売買」を問わず事業提案型公募を実施し、「賃貸借」による利活用に向けた優先交渉権者を決定しましたが、令和5年2月に優先交渉権者が辞退したことから事業は中断、テルサは現在閉館となっています。

- そこで今回、応募条件を見直した上で「売買」による利活用に向けた公募を実施するものです。

【参考】市ホームページリンク先

- 第七次前橋市総合計画2021年度改訂版

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/seisaku/seisakuusuishin/gyomu/5/1/1/27813.html>



- 前橋市公共施設等総合管理計画

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/zaimu/shisankueiei/gyomu/3/1/3318.html>



- 前橋市行財政改革推進計画

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/somu/gyoseikannri/gyomu/2/2/3474.html>



- 前橋市アーバンデザイン

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/toshikeikakubu/shigaichiseibi/gyomu/kanminrenkeimatidukuri/17305.html>



1 公募の概要

(1) 事業の名称

民間活力導入による前橋テルサ活用事業

(2) 事業の目的

行財政改革推進計画への位置付けを踏まえ、アーバンデザインのもと、民間活力を導入することにより、財政負担の縮減を図るとともに中心市街地の更なる活性化に資することを目的とします。

(3) 事業の手法

事業者は、「4 企画提案書等作成要領」に基づき、土地建物購入価格及び活用内容などについて市に提案してください。

(4) 事業の対象範囲

事業者が活用すべき対象範囲は、以下に示す土地及び建物全体とし、一部のみの提案は行えません。

なお、建物に関しては、現状での活用、改修しての活用のほか、建替えも可とします。

①土地・建物の概要

所在地	前橋市千代田町二丁目 5-1、5-2、5-3、5-4、5-5、5-6、5-7、5-27、5-28、5-29、5-30、5-31、5-32、400-3
建物	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造 地下1階付12階建 14,537.32 m ² 平4建
敷地面積	2,301.94 m ²
建築面積	1,504.40 m ²
都市計画による制限	区域区分：市街化区域、用途地域：商業地域 高度利用地区（千代田町5番街） 建蔽率：70%、容積率：250%以上650%以下 ・ただし、建築物の建築面積の敷地に対する割合の最高限度は、建築基準法第53条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する建築物にあっては1/10、同項第1号及び第2号に該当する建築物又は第6項第1号に該当する建築物にあっては2/10を加えた数値 ・歩道上空地（道路から2mの壁面後退）の確保 ・建築面積200 m ² 以上

	<p>※増築する場合は、上記の制限を超えないように計画する必要があります。</p> <p>準防火地域、駐車場整備地区</p>
建築・造成等に関する制限	道路斜線：25m／1.5 隣地斜線：31m／2.5
立地適正化計画	都市機能誘導区域：本庁地区（中心拠点） 居住誘導区域：居住誘導区域内
アクセス	関越自動車道前橋 IC から車で 15 分 JR 前橋駅から徒歩 20 分
土壌汚染	未調査（市が所有する情報により、土壌汚染の恐れは低いことを確認しています）
その他法令制限	事業応募者でご確認ください。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・電波障害対策のため、屋上に共同受信アンテナがあります。 ・建物には市営 5 番街立体駐車場との連絡通路を含みません。

【位置図】



【配置図】



②施設の概要

階数	主な用途	主な内容
12階	レストラン	レストラン、厨房、特別会議室、保冷库
11階	宿泊室	和室12畳2室、和室8畳2室、洋室ツイン8室、リネン室
10階	宿泊室	洋室ツイン13室、洋室身体障害者対応1室、リネン室、機械室、自販機コーナー、倉庫
9階	会議室	中会議室、小会議室、研修室、倉庫、クローク、機械室
8階	会議室	大会議室、控室
7階	フィットネス	トレーニングルーム、浴室、ロッカー室、スタッフルーム、医務室
6階	プール	プール(25m×6コース) ロッカー室、採暖室、シャワー室
5階	オフィスフロア	事務室
4階	カルチャー教室	教室3室
3階	ホール	固定席496席、車椅子席4席、リハーサル室、楽屋3室、控室2室
2階		
1階	フロント カフェレストラン	事務室、喫茶室、防災センター、守衛室、サービスヤード
地下1階	バックヤード	厨房、機械室、ボイラー室、受変電室、水平循環式駐車装置、ロッカー室

(5) 設備等の状況

空調設備	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度にESCO事業(ギャランティード・セイビングス方式)を導入し、空調機、ターボ冷凍機、冷却塔、蒸気ボイラー、給湯・蒸気・排水の主配管(縦配管)等を改修していますが、一部の空調機、ファンコイル、送風機等は改修しておらず、経年劣化がみられ、更新が必要な状況です。 ESCO事業の契約期間は令和4年3月31日で終了し、令和4年度以後は導入した設備の維持管理費のみが生じます。(令和5年度から令和12年度までの間で約1.5億円(概算)を要すると見込まれます。)
エレベータ	<ul style="list-style-type: none"> 6基のエレベータ全てにおいて更新時期を迎えており、また建築基準法不適合箇所があるため、今後改修する際は、現行法令に沿って改修する必要があります。

	<ul style="list-style-type: none"> ・制御盤の改修や戸開走行保護装置、地震時管制運転装置の増設などが必要です。
衛生配管	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度に給水・給湯・排水等の衛生配管の劣化度調査を実施したところ、経年劣化による腐食が進んでいることから、全面的な更新が必要な状況です。
受変電設備	<ul style="list-style-type: none"> ・更新時期を迎えるため、全面的な更新が必要な状況です。
ホール吊り天井	<ul style="list-style-type: none"> ・建築基準法不適合箇所があるため、今後改修する際は、現行法令に沿って改修する必要があります。
ホール舞台設備機構	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイヤーロープ、電動駆動マシン、制御盤、電装品などの設備について、経年劣化がみられ、更新が必要な状況です。
アスベスト・PCB	<ul style="list-style-type: none"> ・アスベスト含有建材の分析調査は行っていません。 ・PCB含有調査は行っていません。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・今後事業を行うに当たって、電話交換機の設置、ワイヤレスマイク及び館内防犯カメラの更新や定期的な外壁脱落防止工事などが必要となる可能性があります。

前橋テルサの閉館に伴い、一部の設備は現在稼働させていません。

(6) 特記事項

① 市営5番街立体駐車場との連絡通路

隣接する市営5番街立体駐車場の5階とテルサの4階は連絡通路でつながっています。連絡通路は市営5番街立体駐車場を含む複合施設（名称：シーズ・ポート）の一部であり、今回の公募の対象範囲には含まれません。

なお、連絡通路を使用する場合、また閉鎖する場合ともに協議が必要となります。

② ビル影による電波障害対策

ビル影による障害が予想される区域では、共同受信アンテナを設置し、東電柱等を利用して各戸のテレビに有線で接続しています。これに伴い、現在は定期共架料等の支払いのほか、難視聴の不具合が発生した場合の対応を行っています。

引き続き電波障害対策が必要となる場合は、同様の対応を行ってください。

(7) 公募スケジュール

募集及び選定のスケジュールは、次のとおりです。また、関係様式は、「様式集（本要項 P 29 以降）」に定めるとおりです。

事業者公募要項の配付	令和 5 年 6 月 2 日(金)～ 令和 5 年 9 月 29 日(金)
現地見学	希望がある場合は個別に対応します (詳細は本要項 P 14 に記載)
質問受付期間 ※質問に対する回答は 9 月 25 日 (月)までに回答します。	令和 5 年 6 月 2 日(金)～ 令和 5 年 9 月 15 日(金)
応募登録申請期間	令和 5 年 9 月 1 日(金)～ 令和 5 年 9 月 29 日(金)
応募期間(企画提案書等提出期間)	令和 5 年 10 月 2 日(月)～ 令和 5 年 10 月 13 日(金)
一次審査(書類審査)結果通知	令和 5 年 11 月中旬
二次審査(プレゼンテーション)	令和 5 年 12 月上旬
優先交渉権者への決定通知	令和 6 年 1 月下旬
優先交渉権者との協議・調整	令和 6 年 1 月下旬～
仮契約の締結	令和 6 年 1 月下旬以降、協議・調整後
議会可決 ※仮契約が本契約となります	令和 6 年 3 月下旬
条例の廃止	令和 6 年 3 月末
所有権移転登記・引渡し	令和 6 年 4 月以降

仮契約の締結に要する期間によっては、以降のスケジュールが後ろ倒しになる可能性もありますので、ご了承ください。

(8) 選考方法等

事業の優先交渉権者の決定に当たっては、事業提案型公募を実施し、審査の結果、最も優れた提案を行ったと認められた者を優先交渉権者とします。

2 公募条件

(1) 活用方針

- ① 第七次総合計画との関連性に配慮していること。
- ② 周辺地域及び市全体への経済波及効果や活性化が見込めること。
- ③ 千代田町中心拠点地区の再開発や活発化している民間団体によるまちづくりに資するよう配慮していること
- ④ 地域住民の安全安心と街並み等に配慮していること。
- ⑤ 市の財政負担の縮減に寄与していること。
- ⑥ 土地・建物の適正な管理と円滑な事業運営を図ることができること。

(2) 売却基準額

不動産鑑定士の算定による不動産意見価格を基に、本事業者公募における売却基準額を以下のとおり定めます。

売却基準額

土地 232,496,000円

建物 51,747,000円（別途消費税及び地方消費税）

合計 284,243,000円（別途消費税及び地方消費税）

(3) 売却価格

売却価格は、「土地建物購入提案価格（様式第13-1号）」にて提案された価格を基に定めることとします。

なお、(2)を下回る価格を提案いただくことも可能です。

ただし、土地建物購入提案価格については、地方自治法の規定に基づき市議会の可決が必要となります。

(4) 売却物件の引渡し

- ① 売却物件は、土地及び建物全てとし、一部のみの売却はできません。
- ② 売却物件の引渡しは現状有姿とします。
- ③ 既存建物の改修や解体撤去費用等については、買受者の負担となります。
- ④ 動産等については、市が必要とするものは回収します。
- ⑤ 事業者は本物件における種類又は品質（状態）等の一切の契約不適合を容認するものであり、土地建物売買契約の締結後に、市に対して追完請求権、代金減額請求権、損害賠償請求権、解除権及びその他法的請求権を行使しないものとします。

(5) 提案事業の実施

提案事業は、売買に伴う引渡しから原則2年以内に開始することとします。なお、事業開始日から10年以内に提案事業の内容を変更又は提案事業に加えて新たな事業を実施しようとするときは、事前に書面により市の承諾を得てください。

(6) 転売に関する制限

提案事業の開始から10年を経過するまでの間は、市の承諾を得た場合を除き、土地建物の全部又は一部を転売することはできません。ただし、提案事業に伴い建物の一部を住宅や店舗とするための区分所有とする場合を除きます。

(7) 調査協力と活動報告

市は、事業者が目的に沿った活動をしているか、売却物件の引渡し以降、提案事業の開始から10年を経過するまでの間において、定期的又は必要と認めるときに調査し、報告を求めることができます。この場合、事業者はこれに協力しなければなりません。

(8) 買戻し特約

- ① 市は、事業者が上記「(5)又は(6)」の条件に違反した場合、買戻しを行うことができるものとします。
- ② 買戻し特約の登記は、所有権移転登記と同時に行うものとし、これに要する費用は、事業者の負担とします。また、買戻し特約登記の抹消に要する費用についても事業者の負担とします。
- ③ 買戻しにより生じる損害賠償等の費用については、全て事業者の負担とします。
- ④ 買戻しを行う場合において、事業者が施設の改修を行った箇所については、事業者の負担により原状に復することとします。ただし、市が現状での買戻しを認めた場合は、この限りではありません。

(9) 違約金

事業者は、上記「(5)又は(6)」の条件に違反した場合は売買代金の100分の30に相当する金額を市へ支払わなければなりません。

(10) 設計・施工条件

事業者は、売買に伴う引渡し後、事業に向けた施設整備等を行う場合は、関係法令や条例等を遵守するとともに、中心市街地と調和のとれたものとするよう、周囲の景観に配慮したデザインとしてください。

(11) 工事施工事業者の選定

市公契約基本条例第20条の規定に基づき、発注する改修工事等事業者選定を行う場合、市建設工事競争入札参加資格審査を申請し、入札参加資格の認定を受けている市内事業者（市内に事務所又は事業所を有する者）の活用に努めるよう配慮してください。

また、共同企業体を結成する場合は市内事業者を参加させるものとし、市特定建設工事等共同企業体運用基準を準用するものとします。

【参考】市ホームページリンク先

○前橋市特定建設工事等共同企業体運用基準

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/material/files/group/6/A-18youkouR0404.pdf>



(12) 市営5番街立体駐車場の使用

当該駐車場は、テルサの附帯駐車場ではないため、事業の実施に必要なとなる車（通勤車や社用車等）については、事業者が駐車場を用意してください。ただし、一般の駐車場利用者と同様に時間料金で使用することや、一般の定期駐車として申込みを行い使用すること（定期枠に空きがある場合に限る）は差支えありません。定期駐車空き状況、料金及び申込手続等については、当該駐車場の所管課である、市にぎわい商業課に確認してください。

(13) 既設の屋上工作物の取扱い

屋上には、民間事業者が市の使用承諾を得て、ラジオ放送通信用のアンテナ等通信設備及び携帯電話基地局のアンテナ等通信設備を設置しています。

市は、使用料徴収の規程を設けるとともに、電気料金の相当額を徴収しています。

売却物件の引渡し以降のこれらの設備の取扱いについては、それぞれの民間事業者と協議する必要があります。

(14) 地域説明会

事業者は、土地建物売買契約の締結後、地域住民等に対して、活用事業について必要な説明を行ってください。

その他、必要に応じて市が地域住民等に対し説明を行う場合において、市から同席を求められたときは、説明会に参加し自らが行う活用事業について必要な説明を行ってください。

3 応募手続

(1) 公募要項公表から質疑応答まで

① 公募要項の公表

公募要項等の関係書類については、令和5年6月2日（金）から同年9月29日（金）まで、市担当窓口（市役所6階産業政策課）で直接配布するほか、市ホームページからダウンロードできます。

<https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/sangyokeizai/sangyoseisaku/gyomu/2/37312.html>



② 現地見学

現地見学を希望する場合は、「現地見学申込書（様式第1号）」に本件担当者の氏名等必要事項を記入の上、連絡先Eメールアドレス宛て（本要項P28に記載）に送付してください。件名は【前橋テルサ現地見学申込み】としてください。

③ 質疑応答

事業者公募要項等に対する質疑応答を以下のとおり行います。

ア 質問受付期間

令和5年6月2日（金）から令和5年9月15日（金）まで

イ 受付方法

「事業者公募要項質問書（様式第2号）」に質問及び必要事項を記入の上、連絡先Eメールアドレス宛てに送付してください。件名は【前橋テルサ事業者公募要項質問】としてください。電話又は口頭による質問は受付できませんのでご注意ください。

ウ 回答方法

質問に対する回答は市ホームページに公表します。受付期間中であっても整理できたものから随時公表する予定です。

なお、質問内容も公表しますので、アイデア保護等の観点から公表に支障のある内容についてはご注意ください。

また、単なる意見の表明と解されるもの等については、回答しないことがあります。

(2) 応募登録（提案登録）

企画書を提出する前に、事業者の資格基準を審査するものです。

① 応募登録者の資格

応募登録者は、次に掲げる資格基準を満たす法人格を有し、日本国内で法人登録をする団体又は複数の団体からなるグループとします。グループによる応募の場合は、全ての構成員が資格基準を満たすものとします。

資格基準

- ア 提案事業の実施及び施設の管理運営ができる十分な資金力、経営能力、優れた企画力、技術力を有し、かつ、計画の実現について過去の経歴及び実績並びに社会的信用を有する者であること。
- イ 納税証明書、保険加入書類及び決算書類が適切に整えられていること。
- ウ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4で規定する一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者等でないこと。
- エ 破産法（昭和16年法律第75号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。
- オ 会社更生法（昭和21年法律第172号）、民事再生法（平成11年法律第222号）等に基づく更正又は再生手続を行っている法人でないこと。
- カ 銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される法人でないこと。
- キ 公租公課を滞納していないこと。
- ク 「5(1)選考体制」に記載する「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募審査委員会」（以下「審査委員会」という。）の委員が自ら主宰し、又は役員若しくは顧問となっている営利法人その他の営利組織でないこと。
- ケ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当しないこと。
- コ 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当しないこと。
- サ 公募要項の内容及び関係法令を遵守できること。

シ 複数の団体からなるグループとして登録する場合は、書面により定め、代表の団体を設定することとし、この代表団体は法人格を有するものとします。ただし、同一の団体等が複数のグループに属して登録すること及び別途単独で登録することは不可とします。

② 応募登録手続

事業者公募への参加を希望する団体又はグループは、応募登録を行ってください。なお、応募登録後に企画提案書を提出できない等の事例が発生した場合について、応募登録を行った事業者が不利益な取扱いを受けることはありません。

ア 受付期間

令和5年9月1日（金）から令和5年9月29日（金）まで

イ 受付時間

土日祝日を除く、平日の8時30分から17時15分まで

ウ 受付方法

次の「エ 応募登録書類」を、市担当まで持参又は郵送により提出してください。郵送の場合には、配達証明付書留郵便とし、9月29日（金）必着とします。その場合、事前に郵送提出の旨を市担当まで連絡してください。

エ 応募登録書類

次に掲げた各書類を5部（1部原本、4部写し）提出してください。グループとして登録する場合は、全ての団体等について書類を提出してください。書類は、A4版縦方向長辺（A3版はA4版に折込み）としてください。また、インデックスを付けてください。

(ア) 応募登録申込書（様式第3号）

(イ) 応募団体の概要（様式第4号）〔設立年月日、資本金、業務内容、事業経歴、主要取引先等〕

※他に応募団体の概要を紹介したパンフレット（任意提出）

(ウ) 資格基準を満たす旨の誓約書及び調査同意書（様式第5号）

(エ) 定款、規約その他これらに類する書類

(オ) 法人の登記事項証明書

(カ) 納税証明書（現在までに国税、都道府県税、市町村税、消費税及び地方消費税、法人税等の未納税額がないことの証明）

(キ) 労働保険、社会保険の加入を確認できる書類（各保険料領収書の写し）

(ク) 決算書類（最近期 3 年分の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書）

※(オ)、(カ)については、発行後 3 か月以内のもの。

※(カ)については、本店等所在の自治体及び税務署で交付されたもの並びに前橋市税の未納がないことを証明する書類（完納証明）。

※登録書類は、必要に応じて追加書類の提出を求め場合があります。

③ 応募登録者の変更

応募登録申込書（様式第 3 号（グループ応募用））に記載する代表団体及びグループを構成するその他団体等の変更は、原則として認めません。ただし、市がやむを得ないと判断した場合、変更を認めることがあります。

④ 資格審査及び結果通知

応募登録申込者は、応募登録書類についての資格審査を経て登録されます。資格審査結果については、市担当者から応募登録申込者（グループの場合は代表団体）に連絡します。

⑤ 応募登録の取消

次に掲げる事項に該当する場合は、応募登録を取り消します。この場合、応募登録を取り消された者の応募した提案は無効になります。

ア 「① 応募登録者の資格」で定める資格基準を満たさなくなった場合

イ 申込内容に虚偽や重大な変更等があった場合

⑥ 応募登録の辞退

応募登録者は、応募登録受付期間中であれば、登録を辞退することができます。その際は、「応募登録辞退届（様式第 6 号）」に必要事項を記入の上、市担当まで持参、メール又は郵送により提出してください。

メール、郵送の場合には、事前に連絡してください。

⑦ 公募要項の承諾

応募登録書類の提出をもって本公募要項の記載内容を承諾したものとみなします。

⑧ その他

応募登録書類は返却しません。また、応募登録を取消又は辞退した場合であっても返却しません。

(3) 応募申込み（企画書提出）

資格審査を経た応募者から企画書の提出を受けるものです。

① 応募者の資格

応募者は、上記「(2)応募登録」による登録者とします。なお、登録内容に変更が生じる場合は、応募を申し込む前に市担当者と協議をしてください。

② 応募手続

応募申込みを次のとおり受け付けます。

ア 受付期間

令和5年10月2日（月）から令和5年10月13日（金）まで

イ 受付時間

土日祝日を除く、平日の8時30分から17時15分まで

ウ 受付方法

次の「エ 応募書類」を、市担当まで持参又は郵送により提出してください。郵送の場合には、配達証明付書留郵便とし、10月13日（金）必着とします。その場合、事前に郵送提出の旨を市担当まで連絡してください。

エ 応募書類

次に掲げた各書類について、(ア)は1部、(イ)、(ウ)は各17部提出してください。(イ)、(ウ)については、A4版縦方向長辺（A3版はA4版に折込み）としてください。また、インデックスを付けてください。

(ア) 応募申込書（様式第7号）

(イ) 企画提案書

※「4 企画提案書等作成要領」に沿って作成してください。

(ウ) 事業実績に関する資料

※「4 企画提案書等作成要領」に沿って作成してください。

③ 禁止事項

企画提案については、1団体又はグループにつき1提案とします。

複数の提案はできません。

④ 応募の取消

次に掲げる事項に該当する場合は、応募を取り消します。

- ア 上記「(3)③禁止事項」に該当するなど、公募要項に定める手続を遵守しない場合
- イ 応募内容に虚偽や重大な変更等があった場合

⑤ 応募書類の差替え

応募書類、その他応募者から提出された書類の内容変更及び差替えは原則として認めません。ただし、やむを得ない理由（正当な理由）があると市が判断した場合には、内容変更及び差替えを認めることがあります。

⑥ 応募の取下

応募の取下は応募書類を提出した後においては原則として認めません。ただし、やむを得ない理由（正当な理由）があると市が判断した場合には、応募書類を提出した後であっても応募の取下を認めることがあります。その際は、「応募取下届（様式第8号）」に必要事項を記入の上、市担当まで持参、メール又は郵送により提出してください。メール、郵送の場合には、事前に連絡してください。

⑦ その他

ア 応募書類の取扱

提出された応募書類は返却しません。また、応募を取り下げた場合であっても返却しません。なお、提出された書類は、原則として情報公開の対象とはならない法人情報として扱います。

イ 費用負担

応募書類の作成及び提出に関して必要となる費用は応募者の負担とします。

4 企画提案書等作成要領

「3(3)応募申込み」にて提出する応募書類（企画提案書及び事業実績に関する資料）は、次のとおり作成してください。

(1) 企画提案書

① 基本的な考え方（様式第9号）A3横版3枚以内

本施設における施設名称、事業の目的・理念及び活用事業の概要を記載してください。

② 中心市街地の活性化に関する事業概要書（様式第10号）A3横版1枚
千代田町中心拠点地区の再開発や民間団体によるまちづくりの動きとの関連性、中心市街地の活性化に資する内容や工夫などを記載してください。

③ 施設利用計画書 A3横版3枚以内

ア 各フロアの利用計画を記載してください。

イ その他施設利用計画を説明するために必要な事項（写真イメージ等）があれば記載してください。

※様式は特に定めませんので、任意の形式で提出してください。

④ 事業開始までのスケジュール A3横版1枚

引渡し後の施設改修の設計期間、工事期間、各種申請に要する予定期間等、事業開始までのスケジュールを記載してください。

※様式は特に定めませんので、任意の形式で提出してください。

⑤ 収支計画等

引渡し後の事業運営、また施設利用計画に係る整備費等を含めた初期投資の資金計画及び事業開始3年間の収支計画、土地建物購入提案価格を記載してください。なお、売却基準額を下回る価格を提案する場合は、提案価格の算定根拠を理由書に記載してください。

ア 施設利用計画に係る資金計画（初期投資）[出資金、借入金等の当初事業費調達方法等]（様式第11号）A4縦版1枚

イ 事業年度ごとの収支計画（様式第12号）A3横版2枚以内

ウ 土地建物購入提案価格（様式第13-1号）A4縦版1枚

※売却基準額を下回る土地建物購入提案価格の場合

売却基準額を下回る理由書（様式第13-2号）A4縦版1枚

⑥ 施設運営 A3横版1枚

施設運営に関して以下の点を必ず記載の上、提出してください。

ア 開館日、開館時間を記載してください。

イ 事業の実施体制を記載してください（人員等の配置体制等）。

ウ 利用者の駐車場の考え方について記載してください。

これまでは市営5番街立体駐車場等の市営立体駐車場に駐車した場合に、テルサの利用時間分の駐車料金を市が負担していましたが、今後も市営立体駐車場の利用を前提とする場合は、利用者の駐車料金の考え方についても記載してください。

エ その他中長期的な管理運営の考え方について記載してください。

※様式は特に定めませんので、任意の形式で提出してください。

(2) 事業実績に関する資料（様式第14号）A3横版1枚

地域連携・貢献に係る実績、類似施設の運営実績や類似の取組実績がある場合、施設の概要、規模、スキーム（所有者、賃貸借の形態等）、運営期間等を記載してください。その他特にアピールしたい点などあれば記載してください。

5 選考（優先交渉権者の決定）

(1) 選考体制

市は、優れた提案内容の応募者を選定するため、外部委員及び市職員により構成される審査委員会を設置します。

なお、審査委員会の委員名については、公正な審査に影響を与える行為を防止するため、非公開とします。

(2) 審査委員会の運営

審査委員会による審査は、応募者のノウハウ保護等の観点から、非公開とします。また、議事内容も非公開とします。

(3) 優先交渉権者の決定方法

次のとおり審査を実施します。優先交渉権者との協議が整わなかった場合は、次順位の者を交渉権者とします。

① 一次審査（結果通知郵送予定：11月中旬）

ア 書類審査

イ 全ての応募者に結果を書面により通知します。

② 二次審査（プレゼンテーション・ヒアリング予定：12月上旬）

ア プレゼンテーション及びヒアリング審査

イ 一次審査通過者について、二次審査を実施します。二次審査では、順位を決定し、最高順位の応募者を優先交渉権者として決定します。

ウ 二次審査の詳細については、一次審査を通過した応募者に別途連絡します。

(4) 優先交渉権者等の選考結果の通知及び公表

二次審査の結果については、二次審査を実施した応募者に書面により通知するとともに、事業提案者と協議の上、市のホームページで概要を公表します。なお、審査結果に関する問合せ及び異議については受け付けません。

(5) 審査方針及び審査項目

提案内容について、次の審査方針及び審査項目に基づき審査を行います。

① 審査方針

応募された提案の審査は、以下の項目を基本として、具体的には「②審査項目」に基づき行うものとします。

ア 第七次総合計画との関連性への配慮

イ 周辺地域及び市全体への経済波及効果や活性化の見込み

ウ 千代田町中心拠点地区の再開発や活発化している民間団体によるまちづくりへの配慮

エ 地域住民の安全安心と街並み等への配慮

オ 市の財政負担縮減への寄与

② 審査項目

審査項目及び審査基準を次の表に示します。

審査項目		審査基準
内容評価	基本事項	<ul style="list-style-type: none"> ・将来都市像である「新しい価値の創造都市・前橋」の具現化に寄与する内容であること ・公募要項を理解した内容であること
	活用内容	<ul style="list-style-type: none"> ・時代背景を踏まえた内容で、必要性が高いものであること ・活用事業により周辺地域や市全体への経済波及効果や活性化が見込める内容であること
	地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・中心市街地の活性化に寄与すること ・千代田町中心拠点地区の再開発や活発化している民間団体によるまちづくりに資する事業であること ・地域住民の安全・安心、街並み（アーバンデザイン）等に配慮していること
確実性評価	事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始までのスケジュール、実施体制が妥当であること ・事業開始に必要な改修費等の資金計画が妥当であること ・事業開始までに必要な申請等の手続に見通しが立っていること
	事業運営の確実性・継続性	<ul style="list-style-type: none"> ・事業開始後の収支計画が妥当であること ・活用事業を行うにふさわしい体制を有していること ・事業継続のために必要な財務基盤が整っていること
価格評価		<ul style="list-style-type: none"> ・提案価格が売却基準価格を踏まえて設定されていること（売却基準価格を下回る場合は、算定根拠が妥

	<p>当であること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車料金等の負担を市や利用者に求める場合は、金額設定の考え方が合理的であること
--	--

(6) 資格の喪失

次のいずれかに該当する場合、応募者は、審査を受ける資格、優先交渉権者となる資格を喪失するものとします。

ア 「3(2)①応募登録者の資格」を満たさなくなった場合

イ 提出書類に虚偽の記載があった場合

ウ 公正な審査に影響を与える行為があった場合

エ 他の応募者の提案を妨害するなど、手続の遂行に支障をきたす行為があった場合

オ 企画、資金調達、設計、工事並びに経営及び管理運営等の業務を遂行するに当たって支障がある場合

6 契約方法等

(1) 契約締結

優先交渉権者の決定後、市と優先交渉権者の協議が整った後に、土地建物売買仮契約を締結します。なお、建物価格には消費税及び地方消費税が加算されます。

(2) 費用負担

上記(1)の契約締結及び履行に関して必要な費用は、事業者の負担とします。

(3) 契約保証金

契約保証金は、契約金額の10分の2以上の額とし、契約締結までに支払ってください。契約保証金は、土地建物代金に充当することができます。なお、契約保証金には利息を付しません。

(4) 議会の可決

仮契約の締結後におけるテルサ設置管理条例の廃止及び財産処分について、市議会に議案として提出します。締結した仮契約は議会の可決をもって本契約となります。議案が否決された場合は、契約を解除することとします。なお、このことに起因する事業者の損害一切について、市は責任を負わず、市に対して損害賠償請求できないものとします。

(5) 土地建物代金の支払方法

土地建物代金は、契約書に定める期日までに市が発行する納入通知書により支払ってください。

(6) 所有権移転登記

支払いが完了した後、市が所有権移転登記を行います。登録免許税については、事業者の負担になります。

7 業務継続が困難となった場合の措置

(1) 事業者の責めに帰すべき事由による場合

事業者の責めに帰すべき事由により、提案した計画を誠実に履行しなかった場合、その他本施設における活用事業の継続が困難になった場合は、市は契約を解除することができるものとします。その場合、関係者に生じた損害は事業者が賠償するものとします。

(2) 事業者の責めに帰すことができない事由による場合

不可抗力など、市及び事業者双方の責めに帰すことのできない事由により、活用事業の継続が困難になった場合、継続の可否について協議するものとします。一定期間内に協議が整わないときには、それぞれ事前に書面で通知することにより契約を解除することができるものとします。

8 問合せ先一覧

区 分	関係機関	電話番号
公募要項に関する事	前橋市 産業経済部 産業政策課 雇用促進係	027-898-6985
施設に関する事	前橋市 産業経済部 産業政策課 雇用促進係	027-898-6985
建築確認手続に関する事	前橋市 都市計画部 建築指導課 審査監察係	027-898-6753
屋外広告物・景観に関する事	前橋市 都市計画部 都市計画課 景観・歴史まちづくり係	027-898-6974
都市計画に関する事	前橋市 都市計画部 都市計画課 土地利用係	027-898-6943
アーバンデザインに関する事	前橋市 都市計画部 市街地整備課 官民連携まちづくり係	027-898-6946
千代田町中心拠点地区の再開発に関する事	前橋市 都市計画部 市街地整備課 再開発係	027-898-6004
消防法に関する事	前橋市消防局 予防課 設備指導係	027-220-4508
水道に関する事	前橋市水道局 水道整備課 計画管理係	027-898-3022
下水道に関する事	前橋市水道局 下水道整備課 管理係	027-898-3063
電気に関する事	東京電力パワーグリッド株式会社 ネットワークサービスセンター	03-6362-5100
ガスに関する事	東京ガス株式会社 お客様センター	0570-00-2211
補助金に関する事	市補助・支援メニュー「チャレンジ前橋」 ホームページリンク先 https://www.city.maebashi.gunma.jp/soshiki/bunkasupotsukanko/kankoseisaku/gyomu/9/2998.html	
市営5番街立体駐車場に関する事	前橋市 産業経済部 にぎわい商業課 施設管理係	027-210-2273

9 担当、受付窓口

前橋市 産業経済部 産業政策課 雇用促進係

担 当：樋口、手嶋

〒371-8601

群馬県前橋市大手町二丁目12番1号 市庁舎6階

電 話：027-898-6985（直通）

F A X：027-224-1188

E - m a i l：kougyou@city.maebashi.gunma.jp

令和 年 月 日

(あて先) 前橋市長

現地見学申込書

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」に関して現地を見学したいので、申し込みます。

(ふりがな) 事業者名		
住所 (所在地)		
代表者職・氏名		
連絡 先	住所	
	電話番号	
	FAX番号	
	電子メールアドレス	
	担当者部署・氏名	
参加予定人数		人
参加希望日時	第1希望： 月 日 () : ~	
	第2希望： 月 日 () : ~	
	第3希望： 月 日 () : ~	

※お車でお越しの場合には、市営5番街立体駐車場又は千代田町二丁目立体駐車場へ駐車し、駐車券をお持ちください。駐車台数に限りがありますので、極力お乗り合わせでお越しください。

事業者公募要項質問書

件名	民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募	質問日	令和 年 月 日	整理No	—
質問者	事業者名：	担当者部署・氏名：			
質問内容					
項目	(公募要項ページ・項目)				
内容					

※ 質問事項は本様式一枚につき一問とし、質問者の意図が明確に伝わるようにしてください。

（あて先）前橋市長

応募登録申込書

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」に応募登録したいので、申し込みます。

事業者名

住所（所在地）

商号又は名称

代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

F A X 番号

電子メール

アドレス

（あて先）前橋市長

応募登録申込書

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」に応募登録したいので、申し込みます。

代表企業名

所在地

商号又は名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

<グループ構成>

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名	分野
代表企業名		
企業名		
企業名		
企業名		
企業名		

応募団体の概要

事業者名	
代表者職氏名	
設立年月日	年 月 日
資本金	円
従業員数	総数 人（うち非常用従業員 人）
主たる業務内容	
事業経歴 ※主な経歴を記載してください	
主要取引先	

- ※ 1 枚で収まらない場合は、改行して複数枚として提出しても構いません。
- ※ 他に応募団体の概要を紹介したパンフレット等があれば提出してください（任意）
- ※ グループとして応募する場合には、全ての構成企業について提出してください。

(あて先) 前橋市長

資格基準を満たす旨の誓約書及び調査同意書

住所 (所在地) _____

商号又は名称 _____

代表者

職・^{ふりがな}氏名 _____

代表者

生年月日 _____

民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募への応募登録に当たり、下記の参加基準をすべて満たすことを誓約します。また、下記の事項につき関係機関に市が調査照会することを同意します。

記

- ア) 提案事業の実施及び施設の管理運営ができる十分な資金力、経営能力、優れた企画力、技術力を有し、かつ、計画の実現について過去の経歴及び実績並びに社会的信用を有する者であること。
- イ) 納税証明書、保険加入書類及び決算書類が適切に整えられていること。
- ウ) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 で規定する一般競争入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者等でないこと。
- エ) 破産法（平成 16 年法律第 75 号）の規定に基づき更生手続開始の申立てをし、又は申立てがなされている者でないこと。
- オ) 会社更生法（昭和 21 年法律第 172 号）、民事再生法（平成 11 年法律第 222 号）等に基づく更生又は再生手続を行っている法人でないこと。
- カ) 銀行取引停止、主要取引先からの取引停止等の事実があり、客観的に経営状況が不健全であると判断される法人でないこと。
- キ) 公租公課を滞納していないこと。
- ク) 「5 (1) 選考体制」に記載する「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募審査委員会」の委員が自ら主宰し、又は役員若しくは顧問となっている営利法人その他の営利組織でないこと。
- ケ) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 2 条第 1 項に規定する風俗営業、同条第 5 項に規定する性風俗関連特殊営業に該当しないこと。
- コ) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成 11 年法律第 147 号）に基づく処分の対象となっている団体及びその構成員に該当しないこと。
- サ) 公募要項の内容及び関係法令を遵守できること。
- シ) 複数の団体からなるグループとして登録する場合は、書面により定め、代表の団体を設定することとし、この代表団体は法人格を有するものとします。ただし、応募登録者の要件を満たさない団体等が含まれるグループは登録不可とします。また、同一の団体等が複数のグループに属して登録すること及び別途単独で登録することは不可とします。

※グループとして応募する場合には、全ての構成企業について提出してください。

（あて先）前橋市長

応募登録辞退届

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」の応募登録を辞退したいので届け出ます。

事業者名

住所（所在地）

商号又は名称

代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

F A X 番号

電子メール

アドレス

【辞退理由】 ※辞退に至った理由を極力詳細に記載してください。

（あて先）前橋市長

応募登録辞退届

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」の応募登録を辞退したいので届け出ます。

代表企業名

所在地

商号又は名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

<その他グループ構成企業>

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名
企業名	
企業名	
企業名	
企業名	

【辞退理由】 ※辞退に至った理由を極力詳細に記載してください。

（あて先）前橋市長

応募申込書

事前に応募登録している「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」に必要な書類を添えて、応募します。

事業者名

住所（所在地）

商号又は名称

代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

F A X 番号

電子メール

アドレス

（あて先）前橋市長

応募申込書

事前に応募登録している「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」に必要な書類を添えて、応募します。

代表企業名

住所（所在地）

商号又は名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

<グループ構成>

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名	分野
代表企業名		
企業名		
企業名		
企業名		
企業名		

（あて先）前橋市長

応募取下届

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」の応募申込みを取り下げたいので届け出ます。

事業者名

住所（所在地）

商号又は名称

代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

F A X 番号

電子メール

アドレス

【取下理由】※取下に至った理由を詳細に記載してください。

（あて先）前橋市長

応募取下届

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」の応募申込みを取り下げたいので届け出ます。

代表企業名

所在地

商号又は名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

<その他グループ構成企業>

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名
企業名	
企業名	
企業名	
企業名	

【取下理由】 ※取下に至った理由を詳細に記載してください。

基本的な考え方

団体・グループ名		
(1)施設名称 ※仮称で構いません	(2)事業の目的・理念	
<p>(3)活用事業の概要 ※公募要項P23審査項目の「基本事項」「活用内容」に関する審査基準の各項目に即した考え方も記載</p> <div data-bbox="752 826 1509 954" style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 10px; text-align: center;"><ul style="list-style-type: none">・ A3横版3枚以内で作成してください。・ この注意書きは応募時には削除してください。</div>		

中心市街地の活性化に関する事業概要書

団体・グループ名	
<p>中心市街地の活性化に関する事業概要</p> <p>※公募要項P23審査項目の「地域貢献」に関する審査基準の各項目に即した考え方を記載</p> <div data-bbox="719 719 1500 863" style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 10px; text-align: center;"><ul style="list-style-type: none">・ A3横版1枚で作成してください。・ この注意書きは応募時には削除してください。</div>	

施設利用計画に係る資金計画（初期投資）

団体・グループ名	
----------	--

資金計画（当初事業費概算内訳）		資金調達計画		
項目	金額（千円）	項目	調達先	金額（千円）
設計・監理費		出資金		
内装工事費		借入金		
設備工事費		自己資金		
その他関連工事費		保証金		
什器・備品購入費		その他		
公租公課				
人件費				
〇〇費				
〇〇費				
合 計		合 計		

・ A 4 縦版 1 枚で作成してください。
 ・ この注意書きは応募時には削除してください。

※当初事業費概算額に関して、出資金、借入金等の調達方法を記載してください。必要に応じて項目追加等を行ってください。

事業年度ごとの収支計画

団体・グループ名						
【収入計画（単位：千円）】						
項目	1年目		2年目		3年目以降	
	金額	積算等	金額	積算等	金額	積算等
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; background-color: #e0e0e0;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ A 3 横版 2 枚以内で作成してください。 ・ この注意書きは応募時には削除してください。 </div>						
【支出計画（単位：千円）】						
項目	1年目		2年目		3年目以降	
	金額	積算等	金額	積算等	金額	積算等
(1) 建物維持管理費						
(2) 修繕費						
(3) 人件費						
(4) 公租公課						
(5) 支払利息						
(6) 損害保険料						
(7) 売上原価						
(8) 借入金返済額						

（あて先）前橋市長

土地建物購入提案価格

提出者

住所（所在地）

商号又は名称

代表者

職・氏名

事務担当責任者の連絡先

所 属

氏 名

電話番号

F A X 番号

電子メール

アドレス

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」について、下記の価格にて購入することを提案します。

土地建物購入提案価格 ※消費税及び地方消費税を除いた額	円
うち土地購入提案価格	円
うち建物購入提案価格 ※消費税及び地方消費税を除いた額	円

（あて先）前橋市長

土地建物購入提案価格

代表提出者名

所在地

商号又は名称

代表者

職・氏名

担当者部署・氏名

担当者連絡先

担当者メールアドレス

＜その他グループ構成企業＞

	商号又は名称 所在地 代表者職・氏名
企業名	
企業名	
企業名	
企業名	

「民間活力導入による前橋テルサ活用事業事業者公募」について、下記の価格にて購入することを提案します。

土地建物購入提案価格 ※消費税及び地方消費税を除いた額	円
うち土地購入提案価格	円
うち建物購入提案価格 ※消費税及び地方消費税を除いた額	円

売却基準額を下回る理由書

以下の理由により、売却基準額を下回る価格で提案します。

団体・グループ名	
<div data-bbox="445 842 1232 987" style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 10px; text-align: center;"><ul style="list-style-type: none">・ A4縦版1枚で作成してください。・ この注意書きは応募時には削除してください。</div>	

事業実績に関する資料

団体・グループ名	
<p>※類似施設の取組み実績、運営実績、地域連携・貢献に係る事業実績があれば、その概要を記載。その他特にアピールしたい点があれば記載。</p> <div data-bbox="736 592 1507 719" style="border: 1px solid black; background-color: #e0e0e0; padding: 10px; text-align: center;"><ul style="list-style-type: none">• A3横版1枚以内で作成してください。• この注意書きは応募時には削除してください。</div>	